

「長野県公営企業経営戦略」策定後の取組と成果

【計画期間：平成28年度～令和7年度】

資料1



電気事業 ① 【経営状況】

○経営の安定を確保し、3年間とも経営計画を上回る純利益を計上
とりわけ、平成29年度（2017年度）は、過去最高の純利益（1,497百万円）を記録

【電気事業の経営状況】

（単位：百万kwh、百万円）

項目	平成28年度 (2016年度)				平成29年度 (2017年度)				平成30年度 (2018年度)			
	計画(A)	実績(B)	計画比		計画(C)	実績(D)	計画比		計画(E)	実績(F)	計画比	
			(B-A)	(B/A)			(D-C)	(D/C)			(F-E)	(F/E)
電力量	360	376	16	104.5%	371	378	7	101.9%	353	375	22	106.2%
経常収益(ア)	3,816	3,933	116	103.1%	3,941	3,996	55	101.4%	3,774	4,019	245	106.5%
経常費用(イ)	3,150	2,739	▲ 411	87.0%	2,690	2,499	▲ 191	92.9%	2,944	2,633	▲ 311	89.4%
特別損益(ウ)	65	65	—	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—
純利益(ア-イ+ウ)	730	1,258	527	172.2%	1,251	1,497	246	119.7%	831	1,386	555	166.9%

「長野県公営企業経営戦略」策定後の取組と成果

【計画期間：平成28年度～令和7年度】



電気事業 ② 【達成目標】

○3項目中1項目は、既に達成
 ○計画期間中に全ての目標を達成する見込みであり、順調に進捗

【電気事業の達成目標】

達成目標				説明
指標名	平成26年度 (2014年度) 【基準】	平成30年度 (2018年度) 【現況】	令和7年度 (2025年度) 【目標】	【達成（見込み）年度等】 (○：既に達成、△：進捗中)
【企業局の電力量で賄える県内世帯の割合】 (県内約 812,000世帯のうち、企業局供給電力量で賄える世帯数を約 3,000世帯増加させる)	12.2%	12.5%	12.6%	【△：令和元年度（2019年度）】 ・H28：高遠さくら発電所、水芭蕉発電所 完成 ・H29：奥木曾発電所 出力増強 ・H30：小渋第2発電所 〃 ・R元：横川蛇石発電所 完成予定 (前年+420世帯、累計+3,170世帯)
【発電所建屋の耐震化率】 (14か所の既存発電所建屋全ての耐震化を完了する)	57.1% (8/14)	92.9% (13/14)	100.0% (14/14)	【△：令和2年度（2020年度）】 ・残り1か所 西天竜発電所大規模改修中(H29～R2)
【ダム耐震性能照査】 (管理する3ダム全てにおいて、耐震性能照査を完了する)	1か所 (1/3)	3か所 (3/3)	3か所 (3/3)	【○：平成29年度（2017年度）】 ・H26：高遠ダム ・H27：湯ノ瀬ダム ・H28：菅平ダム } 安全性を確認済み

「長野県公営企業経営戦略」策定後の取組と成果

【計画期間：平成28年度～令和7年度】

電気事業 ③ 【 戦略における3つの視点等からの取組実績 】

経営の安定	新規発電所	再生可能エネルギーの供給拡大	<ul style="list-style-type: none"> ◆ H29年度～：高遠発電所、奥裾花第2発電所の運転開始 ◆ H29年度～：県営3ダムを活用した発電所建設に着手 ◆ H30年度～：新規電源開発地点発掘プロジェクト開始（県内10調査地点公表、順次着手）
	老朽化対策	既存発電所の大規模改修を推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ H29年度～：西天竜発電所工事着手 ◆ H28～29年度：春近発電所PFI手法検討し、直営方式へ方針転換 ◆ H30年度：春近発電所環境アセス調査・裾花発電所出力増強可能性調査実施 ◆ R1年度：春近、美和、与田切、裾花発電所工事着手予定
地域貢献・共存共栄等	地域貢献	自然エネルギーによる大都市との連携	◆ H29年度～：東京都世田谷区立保育園等に電気を売電、保育園児との交流
		発電所所在市町村を支援する制度を構築	◆ R1年度～：「水の恵みを未来へつなぐ交付金」の構築
		事業の利益等を一般会計へ繰り出し	<ul style="list-style-type: none"> ◆ H28～30年度 ：地方創生や将来を担う人材の育成等のために利益を活用 ：県立高校のICT環境整備、省エネ推進支援、こどもの未来支援 等 ：経営の安定のために事業費から支出 ：信州の森林づくり支援事業、全国植樹祭・全国高等学校総文祭への支援
	理解と関心の向上促進	児童・生徒を対象とした事業を展開	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 小学生対象：ジオラマを製作し、水力発電の仕組みを再現（H28） ◆ 中学生対象：学習体験（H30～） ◆ 工業高校生対象：職場体験（H28～）、インターンシップ（H29～）
リスクマネジメント	耐震化	全ての施設について安全確認済	◆ H28～30年度 対象の3発電所建屋、3ダム、上水層、水圧管を耐震診断～耐震工事済
その他	人材育成	技術職員の技能向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆ H28～30年度：隣接公営電気技術交流会参加 ◆ H30年度：技術職員を経済産業省へ研修派遣
	水素エネルギーの利活用研究	信州花フェスタ2019、G20関係閣僚会合などでPR	◆ H30年度～：水素ステーション実証モデル事業実施 ・水素ステーション一式、燃料電池自動車1台 ・外部給電器

「長野県公営企業経営戦略」策定後の取組と成果

【計画期間：平成28年度～令和7年度】

水道事業 ① 【末端給水の経営状況】

○経営の安定を確保し、3年間とも経営計画を上回る純利益を計上

【水道事業（末端給水）の経営状況】

(単位:万m³、戸、百万円)

項目	平成28年度 (2016年度)				平成29年度 (2017年度)				平成30年度 (2018年度)			
	計画(A)	実績(B)	計画比		計画(C)	実績(D)	計画比		計画(E)	実績(F)	計画比	
			(B-A)	(B/A)			(D-C)	(D/C)			(F-E)	(F/E)
給水量(有収水量)	1,871	1,916	45	102.4%	1,870	1,915	45	102.4%	1,868	1,926	58	103.1%
給水戸数	76,163	76,442	279	100.4%	76,795	76,995	200	100.3%	77,160	77,615	455	100.6%
経常収益 (ア)	3,735	3,869	134	103.6%	3,736	3,883	147	103.9%	3,738	3,874	136	103.6%
経常費用 (イ)	3,563	3,305	▲ 258	92.8%	3,598	3,341	▲ 257	92.9%	3,629	3,383	▲ 246	93.2%
特別損益 (ウ)	0	14	14	皆増	—	—	—	—	—	—	—	—
純利益 (ア-イ+ウ)	172	578	406	336.0%	138	542	404	392.8%	109	491	382	450.5%

「長野県公営企業経営戦略」策定後の取組と成果

【計画期間：平成28年度～令和7年度】



水道事業 ② 【用水供給の経営状況】

○経営の安定を確保し、3年間とも経営計画を上回る利益を計上

【水道事業（用水供給）の経営状況】

(単位：万m³、百万円)

項目	平成28年度 (2016年度)				平成29年度 (2017年度)				平成30年度 (2018年度)			
	計画(A)	実績(B)	計画比		計画(C)	実績(D)	計画比		計画(E)	実績(F)	計画比	
			(B-A)	(B/A)			(D-C)	(D/C)			(F-E)	(F/E)
給水量	2,956	2,954	▲ 2	99.9%	2,956	2,944	▲ 12	99.6%	2,956	2,943	▲ 13	99.6%
経常収益 (ア)	1,379	1,407	28	102.0%	1,379	1,384	5	100.4%	1,378	1,417	39	102.8%
経常費用 (イ)	1,186	1,071	▲ 115	90.3%	1,204	1,062	▲ 142	88.2%	1,188	1,180	▲ 8	99.3%
特別損益 (ウ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純利益 (ア-イ+ウ)	193	336	143	174.1%	175	322	147	184.0%	190	237	47	124.7%

「長野県公営企業経営戦略」策定後の取組と成果

【計画期間：平成28年度～令和7年度】



水道事業 ③ 【達成目標】

○計画期間中に全ての目標を概ね達成する見込みであり、順調に進捗

【水道事業の達成目標】

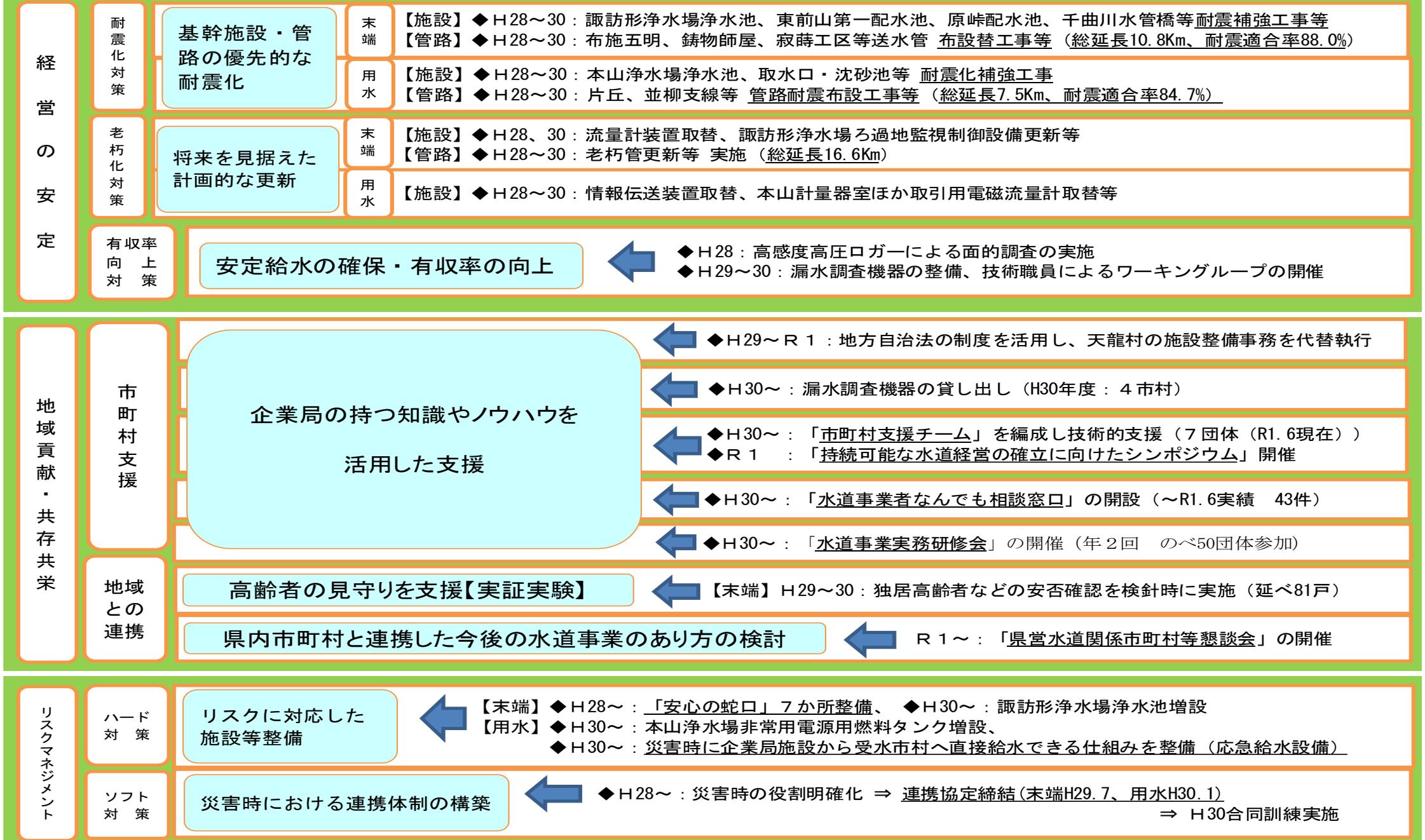
達成目標				説明	
指標名	平成26年度 (2014年度) 【基準】	平成30年度 (2018年度) 【現況】	令和7年度 (2025年度) 【目標】	【達成見込み年度等】	
末端給水	有収率	88.4%	89.1%	91.0%	令和7年度(2025年度)
	基幹施設(浄水施場)の耐震化率	50.0% (1/2)	50.0% (1/2)	100.0% (2/2)	令和元年度(2019年度) ・諏訪形浄水場：沈澱池、ろ過地、浄水池、沈砂池
	基幹管路の耐震適合率	84.6% (265.7km)	88.0% (276.4km)	100.0% (314.0km)	令和6年度(2024年度)
	重要給水施設に至る管路の耐震適合率	71.2% (46.1km)	75.5% (48.9km)	100.0% (64.8km)	令和5年度(2023年度) ・病院や避難所などの重要給水施設に至る耐震化
	老朽管残存率	0.0%	0.0%	0.0%	長寿命化工事の実施により、老朽管を生じさせない
	「安心の蛇口」整備数	1か所 (H27)	2か所 (累計7か所)	11か所	令和7年度(2025年度)
用水供給	基幹施設(本山浄水場)の耐震化率	0.0% (0/1)	0.0% (0/1)	100.0% (1/1)	令和6年度(2024年度) ・本山浄水場：取水口、沈砂池、ろ過地、浄水池、洗浄水槽
	管路の耐震適合率	76.9% (37.2km)	84.7% (41.0km)	100.0% (48.4km)	令和5年度(2023年度)

「長野県公営企業経営戦略」策定後の取組と成果

【計画期間：平成28年度～令和7年度】



水道事業 ④ 【 戦略における3つの視点からの取組実績 】



「長野県公営企業経営戦略」策定後の取組と成果

【計画期間：平成28年度～令和7年度】

企業局共通 ①

○電気及び水道事業を着実に推進するため、職員一人ひとりが、生き生きと働くことのできるよう、「風通しがよく、明るく前向きで、議論にあふれ、情熱と誇りをもって業務に取り組める」組織づくりを推進

【しごと改革・働き方改革の推進】

生産性の向上とワークライフバランスの推進等を図り、職員が生き生きと働き、自ら働き方と時間をマネジメントできる「柔軟で俊敏な組織」へ転換するため、「しごと改革・働き方改革推進本部」を経営推進課に設置

○推進本部設置 平成30年10月

モバイル端末を活用したフリーアドレス化による 職場環境の改善

○取組の成果

全職員が参画し、職場環境の抜本的な見直しを進め、モバイル端末を活用した執務スペースのフリーアドレス化やWi-Fi環境の整備、ペーパーレス化などに積極的に取り組んだ。



職員一人ひとりが経営に参画し、意識を醸成する経営会議の開催

○目的 本庁、現地機関を問わず、職員一人ひとりが経営の視点を持って業務に取り組めるようにするもの

○成果 公営企業管理者、本庁課長、現地機関の長を構成員とし、TV会議を活用しながら定期的（月1回程度）に開催。毎月の業務報告や課題の共有のほか、政策の方向性の決定と予算化の迅速化などが図られた。

専門的な知見を持つ人材の確保と育成

○職員の出身校への働きかけ、大学・高校（工業）訪問資格、インターンシップの実施（H27～）

○企業局電気職の技術研修会の開催（OBの技術指導員による指導）、近隣県との技術交流会を開催（H28～）

○危機管理推進員（県警OB）技術職次長（危機管理担当）の配置（H29.4～）、広報推進員の配置（H31.4～）

「長野県公営企業経営戦略」策定後の取組と成果

【計画期間：平成28年度～令和7年度】

企業局共通 ②

【情報発信の強化】

企業局CIの取組

- 目的 企業局の取組の根幹を成す「クリーン電力と安全・安心な水道水の安定的な供給」を分かりやすく県民に発信し、県民とのよりよいコミュニケーションを構築するとともに、組織の一体感の醸成を図る。
- 成果 職員公募により、キャッチフレーズ及びロゴマークを定め、名刺やパンフレット、ノベルティーなどに活用。積極的な情報発信に努めた。なお、キャッチフレーズは、今回の戦略改定に当たり、企業局の「基本目標」に据え、職員が一丸となって業務に取り組むことを明確にする。

<キャッチフレーズ>

『水の恵みを未来へつなぐ』

- 企業局の電気事業と水道事業は、いずれも県民の生活に不可欠なライフラインであり、本県の豊富な水資源を利用して約60年間にわたり地域の発展と公共の福祉の増進に寄与してきた。
- 企業局のミッションであるクリーン電力と安全・安心な水道水の安定的な供給、そして地域貢献を通じて、信州の水資源を最大限に活用し、その恩恵を次代へとつなげていきたいという思いを込めた。

<ロゴマーク>



- Nagano（長野県）・Nature（自然の恵み）・Next（次世代へ）のNと企業局の電気事業・水道事業が一体となることで、県民が躍動する姿を表現
- 緑色はクリーン電力、青色は安全・安心な水、オレンジ色は明るい未来をイメージ
- 同時に、信州の雄大な山々と豊かな水源、昇る太陽を表している。